

アメリカ情報機関と太平洋戦争

—中国戦域における心理戦計画「ドラゴン・プロジェクト」を中心として 1941-42—

清水 亮太郎

〈要旨〉

米国で初めての統一的な情報機関である COI は、第二次世界大戦を契機として設立されたものの、ほどなく戦時広報を担う OWI とドノヴァン率いる戦略的情報機関としての OSS に分割された。日本本土に対するプロパガンダを重視する陸軍や OWI に対して、ドノヴァンは、中国及び極東の日本支配地域の戦域における軍事作戦を直接支援するための非公然の諜報活動計画「ドラゴン・プロジェクト」を提案した。

中国戦域における軍事情報活動の手法として、OSS が調査分析部における基礎研究から導き出したのは、日本支配領域の従属諸民族を現地工作員として活用する心理戦計画であり、OSS はその設立当初から日本帝国の解体、すなわち東アジアにおける脱植民地化を促進する指向性を持っていた。OSS が中国戦域で展開した軍事情報に関する知識、組織、活動は、現代の戦略インテリジェンスの萌芽であった見なすことができる。

はじめに

今日、米国の対外政策形成の特徴として、中央情報庁 (CIA) をはじめとする情報機関コミュニティの関与、存在感が非常に大きいことが挙げられる。また国家の安全保障や国益の擁護、増進という目的と、国外の情報を積極的に収集、分析し、政策形成に活用しようという国家としての意思の下に、人員、財源などの面で膨大な資源が投入されていると考えられてもいる。しかし、これは第二次世界大戦以降のことにすぎない。こうした政策形成のあり方は、いかにして歴史的に形成されてきたのであろうか。

イェール大学歴史学教授から、戦略情報局 (OSS; Office of Strategic Services) 調査分析部 (R&A) に転じたシャーマン・ケント (Sherman Kent) によれば、インテリジェンスは、知識、組織、活動の三位一体からなる。戦略インテリジェンスが扱う知識とは、「政治家や軍人の無知な計画や行動によって目標や計画が毀損あるいは頓挫しないよう、米国が他国に関して知っておくべき知識」、つまり、国家の繁栄と安寧に欠くべからざる知識のことである<sup>1</sup>。

これは、ケントが 1949 年に刊行した著書『戦略インテリジェンス論』(*Strategic Intelligence*

<sup>1</sup> シャーマン・ケント、並木均ほか訳『戦略インテリジェンス論』(原書房、2015 年)、14-15 頁。同書は、太平洋戦争後、法務府特別審査局 [公安調査庁の前身] の部内テキストとしていち早く翻訳されている。

for *American World Policy*, Princeton University Press, 1949) に表明された見解であり、同書は CIA にも招かれ、1967 年まで調査分析部門に奉職したケントの OSS 及びその前身である情報調整官室 (COI; Coordinator of Information) におけるインテリジェンスの実務に裏打ちされた知見を一書にまとめたものである。

米国情報機関の中国における情報活動は、欧州戦域のそれに比べて乏しいとはいえ、米海軍グループの活動、OSS の活動についても研究が進められており、本稿は多くを依拠している<sup>2</sup>。しかしながら、第二次世界大戦において中国戦域はいわばサイド・ショーに過ぎず、加えてそうした活動が全面的に展開される前に戦争が終結したため、具体的な計画や実際の作戦などについては、未解明の部分が多い<sup>3</sup>。本稿では、太平洋戦争前期に OSS が中国で展開した活動について、とくに従来の研究において十分な検討が行われていない心理戦計画「ドラゴン・プロジェクト」を通して、冒頭の問いについて考察を試みる。本稿においては、準軍事的作戦としての心理戦計画の具体的内容の検討を通じて、OSS が中国戦域における活動の当初から東アジアにおける脱植民地化への指向性をもっていたことを指摘するとともに、その活動が戦略インテリジェンスという観点からどのように評価できるのかについて検討を行う。

### 1 アメリカ情報機関と極東

#### (1) 戦略情報機関の形成

1885 年に設置された陸軍情報部の当初の目的は、欧州諸国の陸軍の情報を収集することで、アメリカ陸軍を職業主義 (プロフェッショナリズム) を旨とする軍隊へと変革するための計画

---

<sup>2</sup> CBI (China, Burma, Indochina) 戦域のうち、とくに OSS の中国における活動を扱った研究として、Maochun Yu, *OSS in China: Prelude to Cold War* (Naval Institute Press, 1996), p. 11; Francis B. Mills, J. Brunner, *OSS Special Operations in China* (Phillips Publications, 2003) がある。米海軍グループの活動の詳細については、ミルトン・マイルズの回想を含む Milton E. Miles, Hawthorne Daniel, et al, *A Different Kind of War: The little-known story of the combined guerrilla forces created in China by the U.S. Navy and the Chinese during World War II* (Doubleday, 1967) 及び研究書、Michael Schaller, *The U.S. Crusade in China 1938-1945* (Columbia University Press, 1979) を参照のこと。

<sup>3</sup> マオチュン・ユー (余茂春) 氏は、中国における軍事情報収集計画の青写真としての「ドラゴン・プラン」(‘Dragon Plan’) の概要について触れているものの、その具体的な内容に論及していない。Yu, *OSS in China*, p.63

このユー氏の研究を受けて、加藤哲郎氏は極東全域を対象とするプロパガンダ計画としての「ドラゴン計画」について論じている。加藤哲郎『象徴天皇制の起源：アメリカの心理戦「日本計画」』(平凡社、2005年)、181-185頁。しかし加藤氏は、後述の日本支配諸地域に対する公然宣伝計画である「極東におけるプロパガンダ計画」(42年3月成立、本稿11頁参照)をドラゴン計画とみなしている点で、中国における準軍事作戦としての性格をもつ情報収集活動の計画としての「ドラゴン・プロジェクト」(42年7月成立)を中心に検討を行う本稿とは、立場を異にする。

のため資料を得ることにあった<sup>4</sup>。1903年、マッキンリー（William McKinley）政権の下でエリヒュー・ルート（Elihu Root）陸軍長官により実施された陸軍省の組織改革では、フランスモデルに倣い、第1部・総務、第2部・情報、第3部・作戦からなる参謀本部が設置された<sup>5</sup>。

陸軍情報部が組織、機能の両面で飛躍的拡大を遂げたのは、第一次世界大戦に際してであった。1917年4月6日の参戦の翌月、陸軍情報部は英国モデルに従い機能別に分化した内部組織に改組され、組織は着実に拡大し、戦争終結時には将校約300名、事務員1,200名を数えた<sup>6</sup>。組織的に大きな発展を遂げたものの、消極部門（Negative Branch）——米国内における防諜、治安や反戦世論対策——に関する雑多な業務を負わされ、大戦後、インテリジェンスに関する遺産は乏しいものであった。例えば、陸軍大学におけるインテリジェンスの講義はわずかひとコマにすぎなかった。外国情報に関する収集と発信を担う積極部門（Positive Branch）は、おそらく予算削減の必要から1922年には廃止されている<sup>7</sup>。

ふたたび戦略情報機関設立の機運が高まったのは、欧州における第二次世界大戦勃発がきっかけであった。第二次世界大戦開始後、英国の対外政策の第一目標は、米国を連合国側に立って参戦させることであった。「イントレピッド」のコードネームで知られるウィリアム・スティブソン（William Stephenson）が、1941年1月、米国の参戦に向けた対米工作を拠点として設立したイギリス保安調整局（BSC; British Security Coordination）の長官に指名され、BSCの米国側のカウンターパートとして、英国秘密情報部（SIS）が白羽の矢を立てたのが“ワイルド・ビル”・ドノヴァン（William Donovan）であった。ウィリアム・ドノヴァンは、1883年ニューヨーク州バッファロー生まれ、第一次世界大戦に陸軍少佐として出征（終戦時には大佐）、フランクリン・ローズヴェルト（Franklin D. Roosevelt）大統領とはコロンビア大学ロー・スクールの同級で、戦後企業法務弁護士として政界進出を目指した。彼がイギリス側から選ばれた理由は、カトリックで、アイルランド系アメリカ人という出自、共和党员でありながら民主党から信頼を得ていること、並はずれた戦歴などであった<sup>8</sup>。

1941年春頃、スティブソンや訪米したジョン・ゴッドフリー（John Godfrey）英国海軍

<sup>4</sup> James L. Gilbert, *World War I and the Origins of U.S. Military Intelligence* (Roman & Littlefield, 2012), pp.2-3. このとき、Intelligenceではなく、Informationの語が採用されたのは、当時の米国の用語法ではIntelligenceは、新聞などで日々のニュースの同義語であったことによる。後に、第一次世界大戦中、英国の伝統に倣ってIntelligenceの語が使われるようになった。Ibid., p. 28.

<sup>5</sup> Gilbert, *World War I and the Origins of U.S. Military Intelligence*, p.4. 同書によれば44名の将校中6名が情報に充てられた。

<sup>6</sup> Bruce W. Bidwell, *History of Military Intelligence Division, Department of the Army General Staff: 1775-1941* (University Publications of America, 1986), p.117; Gilbert, *World War I and the Origins of U.S. Military Intelligence*, p.30

<sup>7</sup> Bidwell, *History of Military Intelligence Division*, pp.262-263.

<sup>8</sup> キース・ジェフリー、高山祥子訳『MI6 秘録：イギリス秘密情報部 1909-1949』下巻（筑摩書房、2013年）、107-108頁。

情報部長が、ドノヴァンに対し、米側の情報機関の調整役としての仕事を引き受けること、それを直接ルーズヴェルトに認めさせることを説得した。1941年6月、大統領に直属するCOIが設置され、翌月ウィリアム・ドノヴァンが長官に任命された。COIは、ローズヴェルトが創設した136の緊急部局のひとつ(32番目)で、アメリカ初の中央情報機関であった<sup>9</sup>。それ以前は、国務省、財務省、労働省、商務省、連邦通信委員会などの組織が個別に海外情報の収集を行っていた。これについて、スティーンソンは、本国のSISに対して3か月にわたる対米工作の結果だと誇らしげに報告している<sup>10</sup>。COIの創設に対して、主導権を持っていたのは、ドノヴァンなのか、それともイギリス側なのかは、論者によって意見が分かれるところである。ドノヴァンが、欧州への関与反対が根強かったワシントン政界において信用を確立する上で、SISからもたらされた情報が非常に有用であったことは間違いない。他方、ドノヴァンは、ローズヴェルトにCOI設立の提案を行う前に、ヘンリー・モーゲンソー(Henry Morgenthau)財務長官、ヘンリー・スティムソン(Henry Stimson)陸軍長官、ウィリアム・ノックス(William Franklin Knox)海軍長官への根回しを済ませており、政治的な才幹を具えた人物であったこともまた疑いえない<sup>11</sup>。

### (2) OSS 調査分析部と東アジア

当初、ドノヴァンが強い関心を示したのは、スパイを使って運営する秘密諜報部門とその防護役である対敵諜報部門よりも、むしろ調査分析部門と宣伝部門であった。アカデミズムとインテリジェンスの結合を組織に行ったことは、ドノヴァンが最初で、彼の最大の功績とされている。著名な学者、大学教授、文学者、ジャーナリストなどを動員して調査分析部門を充実させた。1945年には、R&Aの人員は2,000人に達し、博士号保有者の集中率は全米一となっていた<sup>12</sup>。

COIの設立当初予算は約150万ドル、人員はわずか92人(なお、陸軍情報部はワシントン勤務約80人、在外勤務約30人であった)であったが、1941年末には596人、1942年3月には1,852人と急速に増加している<sup>13</sup>。

調査分析部は、当時ウィリアムズ大学学長で外交史の権威、ジェームズ・P・バクスター3世(James P. Baxter III)が初代部長を務め、次いでバクスターが招いた欧州史の権威ウィリア

<sup>9</sup> 吉田一彦『CIAを創った男 ウィリアム・ドノヴァン』(PHP文庫、2002年)、123頁。

<sup>10</sup> ジェフリー『MI6秘録』下巻、117頁。

<sup>11</sup> Richard Aldrich, *Intelligence and the War against Japan: Britain, America and the Politics of Secret Service* (Cambridge University Press, 2000), pp.97, 99.

<sup>12</sup> 吉田『CIAを創った男』、502頁。

<sup>13</sup> 同上、133-134頁。

ム・ランガー (William L. Langer) ハーヴァード大学歴史学部長がその地位を継いだ。バクスターとランガーは、人文・社会科学系の学問分野における第一人者、外交問題評議会 (CFR) のメンバーなど政治的影響力を持つ学者を全米各地から集結させ、分析委員会 (Board of Analysts) を構成した。この委員会は、火曜、木曜朝に定期的に会合を開き、各研究者から報告されたヨーロッパ戦域、アジア戦域に関する諸情報を分析し、ドノヴァン長官を通じて大統領に提出する COI のレポートを作成した。この委員会は、アカデミズムの重鎮が集結していたため、「枢機卿の大学」(College of Cardinals) と呼ばれた。陸海軍の専門家もまた委員に名を連ねている。ただし、委員会は同僚から程なく「無為の貴族制」(do-nothing aristocracy) と呼ばれるようになる。つまり、調査分析部の首脳部には、研究者のリクルートと彼らの調査活動の監督を除いて、行政的権能は与えられなかった。ただし、このことと引き換えに、彼らは「クライアント」の意向を忖度して分析を提出することもなく、学問的、知的誠実性を損なう誘因も全くなかったのである<sup>14</sup>。従来の法学部、経済学部、文学部といった研究領域別ではなく、人文科学、社会科学の諸領域を超えた、地域ごとの学際的総合研究が調査分析部の特徴であった<sup>15</sup>。

この地域別総合研究の体制は、1943年初めに確立され、「欧州・アフリカ課」、「ソ連課」、「ラテン・アメリカ課」、「極東課」の4つに区分された<sup>16</sup>。極東専門家のトップとしては、ミシガン大学の政治学部長ジョセフ・R・ヘイデン (Joseph R. Hayden) であった。彼はフィリピン史を専門とし、1933年から35年まで、フィリピンの副総督を務めた経験を持っていた。1941年9月頃、ヘイデンが分析委員会委員に昇格した後、ハーヴァードのジョン・フェアバンク (John K. Fairbank)、カリフォルニアのポモナ・カレッジからバートン・ファーズ (Charles Burton Fahs) が招かれた<sup>17</sup>。フェアバンクやファーズでは、極東課の調査研究を指揮するには「ジュニア」すぎたので、ミシガン大学から、中国経済が専門で上海の大学で教えた経験もあるチャールズ・リーマー (Charles Remer) を招いて課長とした<sup>18</sup>。

極東課は、政治 (中国・日本・朝鮮満洲・南アジア・太平洋諸島)、地理 (自然地理・輸送交通、港湾都市)、経済 (東アジア経済、工業資源、軍備、文民経済) の3グループ、合計12班に分かれていた。人員は、フェアバンクの回想によれば、1942年6月までに、20人の課員と7人の非常勤顧問からなり、中国担当は8人であった<sup>19</sup>。

<sup>14</sup> Barry M. Katz, *Foreign Intelligence: Research and Analysis in the Office of Strategic Services 1942-1945* (Harvard University Press, 1989), pp.4-7.

<sup>15</sup> 加藤『象徴天皇制の起源』、69頁。

<sup>16</sup> Katz, *Foreign Intelligence*, Appendix (Chart.2). 44年3月時点、日本研究者のチャールズ・B・ファーズが極東課長、中国研究者のC.M.ウィルバーが課長補佐であった。

<sup>17</sup> ジョン・K・フェアバンク、平野健一郎ほか訳『中国回想録』(みすず書房、1994年)、242、251頁。

<sup>18</sup> フェアバンク『中国回想録』、251頁。

<sup>19</sup> 加藤氏は、OSS廃止後、国務省情報調査部に転属した職員リストから、OSS R&A 極東課の最盛期(1943

リーマー、フェアバンク、ファーズに加え、顧問としてドノヴァンがカリフォルニア大学バークレーから招聘した中国専門家のエッソン・M・ゲイル (Esson M. Gale) が極東課のコアであった。1941年10月頃、ドノヴァンは、ローズヴェルト大統領に対して、この極東課について本当の意味で「戦略的な問題」——とりわけ、①日本の経済問題と地域主義の関係、②米国の中国に対する援助、③日本支配下の諸地域における民族運動、④日本の戦争遂行に必要な資源の持続可能性——に関する調査研究に取り組んでいると誇らしげに報告を行った<sup>20</sup>。

そもそも COI が設立されるにあたって、ドノヴァンの当初の提案 (1941年6月25日付、ローズヴェルト大統領へのメモ) では、戦略情報局 (Service of Strategic Information) を設立すべきというものであった。これに対し軍部、とくに陸軍情報部を擁する陸軍のマーシャル (George C. Marshall) 参謀総長が強硬に反対して、組織名や大統領令から戦略や軍事という語が排除されたという経緯があった<sup>21</sup>。こうした背景を考慮に入れると、もっぱら戦略的問題の研究に取り組むための調査分析部に対するドノヴァン長官の思い入れは尋常ならざるものがあったのである。

## 2 太平洋戦争中国戦域における心理戦計画

### (1) 第二次世界大戦における米中軍事協力

1941年12月、日本海軍による真珠湾攻撃を受けて、英国首相ウィンストン・チャーチル (Winston Churchill) がただちに米国を訪問し、ローズヴェルト米国大統領と会談し、「ヨーロッパ第一、アジア第二」の大方針で合意した。日本軍の奇襲を受けた直後であり、アメリカの軍部には、この方針に対する懐疑論があったことはいうまでもない。

元来、米陸軍は、西太平洋を横断する対日攻勢作戦構想 (「オレンジ計画」) を20世紀初頭以来一貫して抱いていた米海軍と異なり、極東における攻勢作戦構想を持っておらず、太平洋方面においてはアリューシャン列島からハワイを経てパナマを結ぶ「戦略的三角形」により米本土を防衛する構想を持っていた<sup>22</sup>。第二次世界大戦勃発後、ドイツの大陸部ヨーロッパ制覇

---

～45年) 中国・日本担当各30人以上を数え、100人程度であったと推定している。加藤『象徴天皇制の起源』、82頁。

<sup>20</sup> Yu, *OSS in China*, p. 11. このほか CBI (China, Burma, Indochina) 戦域のうち、とくに OSS の中国における活動を扱った研究としては、Francis B. Mills, J. Brunner, *OSS Special Operations in China* (Phillips Publications, 2003) がある。

<sup>21</sup> Yu, *OSS in China*, p. 24.

<sup>22</sup> Mark Stoler, *Allies and Adversaries: The Joint Chiefs of Staff, The Grand Alliance, and U.S. Strategy in World War II* (University of North Carolina Press, 2000), p. 17. オレンジ計画については、エドワード・ミラー、沢田博訳『オレンジ計画：アメリカの対日侵攻50年戦略』(新潮社、1994年)を参照のこと。

を受け、米英両国の軍事当局は、1941年3月、米英と枢軸国三国の間に戦端が開かれた場合、ヨーロッパ第一主義と太平洋方面における戦略的守勢を取ることで合意していた（ABC-1合意）<sup>23</sup>。

「真珠湾」以後、フィリピン失陥（1942年4月）を受けて、米国は日本支配領域のマレー半島対岸の島嶼部に対する反抗作戦の拠点としてオーストラリアに兵力、物資の集積を図ったのに対し、日本は第二段作戦として米豪間の補給路の遮断及び米主力艦隊の捕捉、撃滅を目指した。これに応じてローズヴェルトも当初の欧州第一の方針を修正しフランス進攻を1944年まで繰り延べ、対日正面で反攻を開始したため、南太平洋が両国の作戦の焦点となり、結果的に中国戦線が重要視されることはなかった<sup>24</sup>。

ただし、中国大陸には、約20個師団の日本陸軍兵力がとどまっており、中国戦線の崩壊、ことに南京から重慶に移転していた国民政府の崩壊は絶対に避けなければならなかった。中国戦線における軍事戦略には、米国内部に二つの考え方があった。中国・ビルマ・インド

（CBI）戦域司令官ジョセフ・スティルウェル（Joseph W. Stilwell）と第14航空軍司令官クレア・シェンノート（Claire L. Chennault）にそれぞれ代表される。スティルウェルは、ビルマ経由の中国への補給ルート（ビルマ公路）を陸上兵力で回復し、同時に中国国府軍に米国製の装備品、米国式の訓練を施し、日本陸軍と戦わせようと考えた。一方、1937年以来、国府の招請に応じアメリカ義勇軍（AVG、いわゆるライニング・タイガーズ）を率い、日本軍と戦ってきたシェンノートは、米国自身の航空兵力の増強が第一であり、中国大陸における日本軍、日本本土の攻撃によって、日本を屈服させることができると考えた。陸軍省及び参謀本部は、ヒマラヤ「ハンブ」越えのガソリン、装備品等の空輸が常に困難であること、またマーシャル参謀総長はスティルウェルのメンターという関係にあったほか、仏領西アフリカにおける野戦軍司令官に内定していたスティルウェルを敢えて困難な中国に派遣したという経緯もあり、一貫してスティルウェルの見解を支持していた<sup>25</sup>。

スティルウェルはCBI戦域米軍司令官とともに、中国における連合軍総司令官である蒋介石の参謀長を兼ねていた。蒋介石は、軍事力温存の観点から国府軍のビルマ派遣を望まず、また能力主義に基づく国府軍の改革、ことに側近の将軍たちの更迭を忌避したので、シェンノ

---

したがって、1930年代半ば以降、米陸軍の作戦計画立案者たちは、フィリピン防衛の実現性に懐疑的になっていた。この点、オレンジ計画においてマニラ湾基地を重要拠点と位置付けていた海軍側と齟齬を来していた。ラッセル・ワイグリー、岩野一郎訳「アメリカ陸軍と極東戦略」『日米関係史2：開戦に至る10年1931-1941年』（東京大学出版会、1971年）、32-33頁。

<sup>23</sup> Stoler, *Allies and Adversaries*, p.39.

<sup>24</sup> Allan R. Millet, Peter Maslowski, William B. Feis, *For the Common Defense: A Military History of the United States from 1607 to 2012, 3rd Edition* (Free Press, 2012), Kindle Ver., pp.472-473.

<sup>25</sup> 山極晃『米中関係の歴史的展開 1941～1979』（研文出版、1997）、68-69頁；パーバラ・タックマン、杉辺利英訳『失敗したアメリカの中国政策』（朝日新聞社、1996年）、265、280頁。

ートの見解を支持した。こうした基本的立場の違いに加えて、自他ともに認めるスティルウェルの「粗野」な性格もあり、蔣とスティルウェルの関係は1942年頃から悪化していった。一方、ローズヴェルト大統領は、国民政府、つまり中国戦線の維持を最優先する政治的観点から蔣との関係を最重要視しており、陸軍側の擁護にもかかわらず、次第にスティルウェルに対し批判的になっていった<sup>26</sup>。

一方、「ヨーロッパ第一」戦略に対して当初から批判的であったのは、米海軍であった。真珠湾攻撃後、合衆国艦隊司令長官兼海軍作戦部長に任命されたアーネスト・キング (Ernest King) 大将は激しく反発し、早期に太平洋において攻勢作戦を取ることを主張した。海軍軍人の観点に捉われないキングの透徹した戦略構想は、米国はドイツと日本に対して同時に攻勢を取ることができる産業力を持っている。しかるに連合国がドイツを優先する間、日本を放置するならば、日本は東南アジアの資源を活用して防衛態勢を整えるだろうというものであった。キングは、米国の全軍勢力の15%程度、最大でも30%を太平洋正面に充てることで対日攻勢作戦は可能であると見積もっていた<sup>27</sup>。さらにキングは、日本はやがて日本本土、朝鮮、満洲、山東半島の狭い環 (the inner ring) に追い込まれるであろうが、その攻撃のために中国本土を基地として利用すべきと考えていた<sup>28</sup>。そうした戦略構想の一環として中国沿海部に対する上陸作戦を想定しており、そのために軍事諜報ネットワークの組織と国府軍との連携が不可欠であった。とりわけ急務であったのは、アジア太平洋地域における気象情報を収集する体制の整備であった<sup>29</sup>。

従来、海軍情報部 (ONI) の中国関連の主たる情報源は、在重慶海軍武官で、オーストラリア人の友人を介して蒋介石とブリッジ仲間になるほど親しい関係にあったジェームズ・マクヒュー (James McHugh) 大佐によるものであった。英国、米陸軍双方から独立して情報を収集する必要から、キングの指示の下に、ミルトン・マイルズ (Milton Miles) 中佐が在ワシントン中国大使館の情報担当者、肖迅如少佐と接触した。当時マイルズは、約4,000人の秘密警察を率い、中国のヒムラーの異名を取った戴笠の名さえ知らなかったが、実際には肖はワシントンにおける戴笠の代理人であった。マイルズは、海軍兵学校卒業後、1920年代に中国各地の港湾都市で勤務、駆逐艦の艦長として中国に在勤したこともある。コロンビア大学で電気工学の学位 (修士) を得た後、太平洋戦争の直前までワシントンで軍艦の制御システムの仕様

<sup>26</sup> 同上。

<sup>27</sup> Thomas B. Buell, *Master of Sea Power: A Biography of Fleet Admiral Ernest J. King* (Little, Brown, 1980), pp. 265-266. しかし現実には、海軍兵力のほとんどは対日戦に投入されただけでなく、南ソロモン及びニューギニア方面での激しい戦闘により、1942年末の時点で太平洋正面に投入された陸軍兵力は予定を20万人上回り46万余に達し、対独伊正面の約38万人を大きく上回った。Richard M. Leighton, *Global Logistics and Strategy 1940-1943* (U.S. Government Printing Office, 1955), p. 662.

<sup>28</sup> Buell, *Master of Sea Power*, p. 441.

<sup>29</sup> Yu, *OSS in China*, pp. 52-53.



書を管理する仕事についていた<sup>30</sup>。

一方、戴笠の率いる国民政府の情報機関、軍事委員会調査統計局（BIS）は、戦前から華中・華南の沿海部に大きな権益を有していた英国の情報機関、特殊作戦本部（SOE; Special Operations Executive）と親密な関係にあった<sup>31</sup>。1941年半ば英国は活動を強化し、国府側と共同でビルマと中国において密かにゲリラ部隊養成を始めていた。しかし42年半ばになり、在中国SOE代表ジョン・ケズウィック（John Keswick）と戴笠の対立から、SOEはゲリラ部隊養成から追放されてしまう<sup>32</sup>。中国における米海軍グループ設置の提案は、英国側と対立した戴笠からなされたものであった。1941年夏から行われたこの提案に米側はさほど関心を示していなかったが、「真珠湾」以後、両者の思惑が一致したのである。マイルズと肖は、それぞれキング、戴笠、そして蔣の承認を得て、1942年3月、海軍作戦部の指揮下に、マイルズと戴笠を代表とする情報協力に関する秘密の枠組み（「プロジェクト・フレンドシップ」）を作ることに合意した<sup>33</sup>。

この合意に基づいて、1942年4月、マイルズが中国に派遣され、戴笠はマイルズに3か月にわたって中国各地の前線を自由に視察させ、5万人のゲリラ部隊を訓練する機会さえ与えた。マイルズはBISの活動をつぶさに観察するうちに、戴笠の指揮のもとに諜報協力関係を築くべきであると信じるようになった。1942年末には、6,000人のゲリラが訓練を終え、情報収集、破壊工作を開始した。海軍グループはBISを通じて中国国民党と関係を深めるにつれ、中国軍の改革、ビルマにおける日本軍との戦闘を要求するスティルウェルとの関係は悪化していった<sup>34</sup>。

蒋介石にとって各国の諜報機関がそれぞれに跳梁する状況は<sup>35</sup>、好ましくないものであり、米中間の諜報協力を公式な協定にするように主張した。中国側にとって第一のねらいは、ビルマルート失陥後、物資の補給状況が悪化していた重慶政権に、米陸軍とスティルウェル以外の米国からの補給ルートを確認することにあった。1942年末、宋子文外相の邸宅で、戴笠、マイルズの会談が行われ、SACO（Sino-American Special Technical Cooperative Organization；中米特殊技術合作所）の設立に関する協議が行われ、翌年統合参謀本部、海軍長官、大統領の承認を得ることになる。

<sup>30</sup> フェアバンク『中国回想録』、301頁。

<sup>31</sup> BISを含む国府側情報機関の概括的研究として、岩谷将「「藍衣社」・「CC団」・情報戦：日中戦争下の暗闘」『軍事史学』43巻3・4合併号（2008年3月）がある。

<sup>32</sup> Aldrich, *Intelligence and the War against Japan*, pp.330-334.

<sup>33</sup> Yu, *OSS in China*, p.56.

<sup>34</sup> Aldrich, *Intelligence and the War against Japan*, p.265.

<sup>35</sup> 1943年11月、クラレンス・ゴースは、駐重慶アメリカ大使を辞任する直前、中国に展開している連合国の情報機関は少なくとも15（英国5、米国4、ソ連4、オランダと自由フランス各1）はあると報告している。Aldrich, *Intelligence and the War against Japan*, p.126.

米中間の軍事協力関係は、公式には蒋介石の参謀長として米陸軍のスティルウェルに代表される。他方で、米海軍グループは、蔣の側近で秘密警察の総帥である戴笠との関係を通じて、軍事情報分野において協力関係を築いたのである。

### (2) 対日心理戦計画の策定

近年の研究によれば、戦後日本の象徴天皇制の起源は、米国国立公文書館 OSS 関係資料レコードグループ (RG) 226 の中心をなす「ドノヴァン長官文書」(マクロフィルム全 136 巻)<sup>36</sup> のなかに収められた、1942 年 6 月 3 日付(最終版)「日本計画」(Japan Plan)に見出すことができる。その核心にあったのは、周辺諸国を植民地化し、多民族を包摂してきた「帝国」としての日本を国民国家として改造、再構築するにあたり、天皇を「平和のシンボル」として活用しようという構想であった。日本計画の策定者は、心理戦争共同委員会 (JPWC) 委員長で陸軍情報部 (MIS) 心理戦争課長のオスカー・ソルバート (Oscar Solbert) 大佐である。しかし、日本計画の原案は、COI の R&A 極東課において作成され、それを主導したのは、日本の統治構造に関する研究(『日本の貴族院』)で博士号(ノースウェスタン大学)を取得した、既述のチャールズ・ファーズであるとされる<sup>37</sup>。5 月中には、これと並行して、COI と英国政府・軍の情報機関「政治戦争本部」(PWE) と調整の結果、「日本と日本占領地域のための英米共同計画アウトライン」が策定されている<sup>38</sup>。

一方、R&A 極東担当のヘイデンらは、極東全域を対象とする心理戦計画の作成に、真珠湾攻撃以前の 1941 年 11 月頃から着手していた。42 年 3 月のヘイデンからドノヴァンへの 100 頁近い大部な報告書「極東におけるプロパガンダ計画」において、その全体像が示されている。その概要は、全体像を示した「戦略的計画」(Strategic Plan) と対象地域ごとの「実行計画」

(Detailed Working Plans) に分かれている。戦略的計画において、施策の目的は、①極東地域における主権国家間の自由・平等原則の確立、②フィリピン共和国の保護、独立、③戦後成立した政治的秩序の保持、にあることをヘイデンは主張している。極東におけるプロパガンダの目的は、短期目標(戦争中)と長期目標(戦争後)に分けて規定されており、戦後における地域秩序をも規定するための施策として位置づけられていた。短期目標として、①グローバル

<sup>36</sup> Records of the Office of Strategic Services: Washington Director's Office Administrative Files, 1941-1945, NARAII, College Park, MD, US, 1991 (Mitrofilm 1642).

<sup>37</sup> 加藤『象徴天皇制の起源』、30 頁。なお、COI の調査分析部から資料の提供を受け、陸軍情報部においてソルバートの下で日本計画の策定にあたったのは、中国専門家でジョンズ・ホプキンス大学で博士号(政治学)を取得しているポール・ラインバーガー (Paul M. Linebarger) 大尉であった。佐瀬隆夫『アメリカの心理戦と象徴天皇制：ラインバーガーとジョセフ・グルー』(教育評論社、2019 年)、41 頁。

<sup>38</sup> 同上、158-159、169 頁。米国側は心理戦、英国側は政治戦 (Political Warfare) という用語を用いる。

な戦争における極東戦線の死活的重要性に関する認識を与えること、②国府軍及び国府政権のモラル（士気）の維持、③正規・非正規戦の形態におけるフィリピンの抵抗運動の維持、④日本のプロパガンダへの対抗、⑤日本本土だけでなく日本支配地域の日本軍部隊に対する直接的プロパガンダの実施などが挙げられている<sup>39</sup>。

長期目標としては、第一に東アジア、とりわけ東南アジアにおける政治的安定、第二にその一部として中華民国の安定及び発展を指摘している。そのためには、旧従属諸国・地域における自治、民族運動の促進、宗主国のイギリス、オランダ両国との協調が必要であり、米国の対フィリピン政策がその成否に重大な影響を与えるだろうとヘイデンは述べている<sup>40</sup>。フィリピン研究の専門家でフィリピン副総督も務めたヘイデンらしく、地域秩序の要石としてフィリピンを最重要視し、東南アジアの脱植民地化に力点を置いた計画である。OSSの前身であるCOIのR&A部門において「真珠湾」以前に策定に着手された心理戦計画において、当初から日本支配地域のみならず、英蘭両国の植民地を含めた東南アジア全体の脱植民地化が盛り込まれていたことには、瞠目すべきであろう。

地域ごとの実行計画には、中国、日本、フィリピン、蘭領インド諸島、オーストラリア、ビルマ、インドに対する計画が含まれている。プロパガンダの方法は、ラジオ、ニュース、出版（パンフレット、ポスター、図書、写真）、映画によるとしており、公開のメディアを使用した宣伝を意図していた<sup>41</sup>。

陸軍情報部から日本計画最終案の通牒を受けたドノヴァンは、一週間後（6月10日）、ソルバート宛の返信において、英国側との協力の具体的枠組みが示されていないこと、日本国内の日本人に対するプロパガンダは効果がないので、日本支配地域の諸民族を対象として、戦争継続能力に直結する経済支配体制の障害をめざす間接的アプローチを取るべきこと、総じて戦略上の目的とそれを達成すべき手段の実行可能性との関係が整合的ではないとの批判を記している。それゆえ、ドノヴァンは計画においては達成すべき目標の列挙にとどめ、ラジオ放送、対敵宣伝、秘密工作などについて各機関ごとに詳細な実行計画を作成することを提案した<sup>42</sup>。

この直後6月13日、COIはOSSに改組するにあたり、公然宣伝（ホワイト・プロパガンダ）を担うOWI（戦時広報局）を切り離した。OWIは、連邦レベルのラジオ放送、新聞、出版、海外へのプロパガンダの発信を行うのに対し、OSSはそれ以外のすべてという区分であ

---

<sup>39</sup> J.R. Hayden to W. J. Donovan, 'Plan for Propaganda in the Far East (March 18, 1942)', M1642, Reel62, Records of the Office of Strategic Services: Washington Director's Office Administrative Files, 1941-1945, NARAII.

<sup>40</sup> Ibid.

<sup>41</sup> Ibid.

<sup>42</sup> W. J. Donovan to O. N. Solbert (June 10, 1942), M1642, Reel62, Records of the Office of Strategic Services: Washington Director's Office Administrative Files, 1941-1945, NARAII.

った。COIが大統領に直属したのに対し、OSSは統合参謀本部の指揮下に入った。

COIの分割後、ドノヴァンは、7月9日の心理戦共同委員会小委員会に、OSSは日本計画の対案として、「ドラゴン・プロジェクト」(Dragon Project)の提案を行った。同日、参謀本部に提出した提案書を小委員会にも回覧したのである<sup>43</sup>。それは、国民政府総統の蒋介石と戦域米軍司令官スティルウェルの同意の下に、統合参謀本部と現地の連合国軍に情報を提供するため、中国大陸の日本支配地域に対する非公然の諜報活動を展開しようという野心的な計画であった<sup>44</sup>。委員会においてドノヴァンは、すでに駐中国米軍武官のジョン・マグルーダー(John Magruder)准将と協議を遂げ合意に達したこと、さらにフィリピンから逃れてオーストラリアにいるダグラス・マッカーサー将軍(Douglas MacArthur)の「プロパガンダ、逆プロパガンダ、破壊活動、ゲリラ活動」を軍事作戦の一環として英国、オーストラリアと共同で実施すべきであるという見解も紹介している<sup>45</sup>。

こうしてOSSのドノヴァンは、緊急性の乏しい対日心理戦計画(日本計画)を批判し、英国との共同計画に基づく、軍事作戦と協調、連携した戦域における心理作戦を優先すべきとしたのである。ドノヴァンが念頭に置いていたのは、中国、東南アジアの日本支配地域における現地人のゲリラ、工作員を活用した破壊活動、情報収集といった準軍事作戦であり、米陸軍当局が忌避したのはまさにそうした非正統的な作戦であった。3月時点のヘイデン以下COIの調査分析部極東課が作成した「極東におけるプロパガンダ計画」は、OSSの下で非公然の諜報活動計画へと大きな変貌を遂げたのである。

結果的には、8月18日の心理戦共同委員会で、OWIのソルバートは、委員長として日本計画を自ら撤回することになった<sup>46</sup>。

太平洋戦争中盤以降に作成されたと考えられる、OSSの機能、構想、機能、作戦に関する統合参謀本部へのメモにおいて、ドノヴァンは以下のような一般的な役割を提示している<sup>47</sup>。

### (a) 軍事的価値のある文書資料の収集

---

<sup>43</sup> 'Excerpts from JPWC Suncommittee Minutes (July 9, 1942),' M1642, Reel62, Records of the Office of Strategic Services: Washington Director's Office Administrative Files, 1941-1945, NARAII.

<sup>44</sup> OSS, 'Dragon Project: Plan For Organization of Undercover Intelligence Sources in the Far East, Plan for Subversive Operations against Japan,' <https://www.cia.gov/library/readingroom/document/cia-rdp13x00001r000100450002-3>, Accessed on 3/27/2020.

<sup>45</sup> 加藤『象徴天皇制の起源』202頁。マッカーサーはすでに1941年12月末、日本側のプロパガンダが米海軍の弱さを強調したことにより、フィリピンの全社会層に米国の統治への不信、動揺が広がっていることを報告していた。ダグラス・マッカーサー、津島一夫訳『マッカーサー回想記』上巻(朝日新聞社、1964年)、207頁。

<sup>46</sup> 加藤『象徴天皇制の起源』、207-208頁。

<sup>47</sup> W. J. Donovan, 'Memorandum for the Joint Chief of Staff: The Office of Strategic Services; its Function, Conception, Organization and Operation,' RG226, Entry 210, Box148 File3, NARAII.

- (b) 地図と海図の収集
- (c) 写真の収集
- (d) 情報の分析
- (e) 戦域における情報活動の支援
- (f) 破壊活動と転覆活動
- (g) スパイと破壊工作員の訓練
- (h) 心理作戦

そのための組織として、既述の調査分析部 (R&A) のほか、秘密情報部 (SI ; 部内の略称は S.A/B)、特殊作戦部 (SO ; S.A/G) などが置かれた。このうち、外国において秘密要員を活用して、軍事、経済、政治、産業、兵站など戦略情報の収集にあたる SI の部長は、デヴィッド・ブルース (David K.E. Bruce) 少佐であった。米国における拠点は、ワシントン、ニューヨーク、シアトル、前線本部はロンドン、重慶、リスボン、カイロ、ラゴスに置かれた。これに対して、SO は転覆・破壊工作、革命幫助、ゲリラ扇動、工作員の募集と米国内における工作員の訓練を行なった。米国内の拠点は、ワシントン、ニューヨーク、シカゴ、サンフランシスコ、国外拠点は英国、エジプト、中国にあり、同種の役割を持つ英国の SOE と協力関係にあった<sup>48</sup>。

公然たる広報活動よりも戦域における準軍事作戦としてのインテリジェンス活動——軍事作戦に直結する秘密情報の入手、戦線後方への破壊活動、敵兵の士気を挫く心理作戦を含む——を重要視するドノヴァンは、すでに独自に中国戦線への参入に着手していた。太平洋戦争開始後、ただちにドノヴァンは COI のなかに極東委員会を作り、COI のネットワークを中国において作り上げることを目標に、委員会の指揮の下に、SO (特殊作戦)、SI (特殊情報) の合同のチームを派遣することになった。他機関との調整に数か月を要した後、1942 年 2 月、カリフォルニア大学の中国専門家エッソン・ゲイルが中国に派遣された。これがドノヴァンの中国における活動の出発点であった。

ドノヴァンは早速、RCA にサンフランシスコから重慶に対するラジオ放送を毎日行うことを要求し、このチームを監督するのがゲイルの任務であった。しかし、これはカモフラージュであり、真の任務は、重慶における亡命朝鮮人を使用した秘密の情報収集、破壊工作を行うための基盤づくりであった。朝鮮人は日本帝国の領域内各地に広く定住し、かなり同化している点で、白人や中国人の工作員に比して有利であった。ただし、ドノヴァンは中国における亡命朝鮮人の内訌の経緯を理解しておらず、在ワシントンの李承晩をリーダーに想定していた。しか

---

<sup>48</sup> Ibid.

し、国府は1933年以来、金九をリーダーとして位置づけ、重慶において「光復軍」を組織させていた。李承晩をリーダーとする活動の提案は、国府側及び在重慶の朝鮮人グループに受け入れられず、頓挫を余儀なくされる<sup>49</sup>。

### (3) ドラゴン・プロジェクトの成立

ドラゴン・プロジェクトとは具体的にどのような計画であったのだろうか。それは、日米開戦後ドノヴァンが OSS の中国研究者に命じて数か月かけて作成させた、ドノヴァンの直接の指揮下に米国の情報活動を中国大陸において展開するための基本計画であった。OSS 本部でドラゴン計画の策定に関する実務の中軸を担ったのは、この計画に関する部局間の調整文書から、外交官として中国在勤が長く、日露協商に関する研究で博士号（ジョンズ・ホプキンス大学）も取得しているアーネスト・プライス（Ernest Price）と考えられる<sup>50</sup>。

7月9日、ドノヴァンはプライスが用意したドラゴン・プロジェクトの計画書を統合参謀本部に提出した後、14日にはより詳細な提案書を心理戦共同委員会に提出している。それによれば、ドラゴン・プロジェクトにおいて統合参謀本部及び戦域軍司令官に提供すべき情報収集の重点は、中国沿海部の主要港湾における艦船、貨物の種類、揚陸のスピード、ドックの修理能力、倉庫の集積能力、沿海部における日本艦船の動向、日本側の活動に置かれていた<sup>51</sup>。情報ソースについて、日本側占領地域における軍民双方の日本人は、絶えず日本国内と中国を往来しているため日本と中国の事情に通じ、かつ買収しやすい（corruptible）ので軍事的価値の高い情報が期待できるほか、占領地域において流通している出版物の収集が有効であるとした。通信に関しては、OSS 独自の暗号を用いて重慶からワシントンの OSS の本部に連絡を行うべきであるとしている<sup>52</sup>。

中国で工作を行う要員としては、中国で最も成功していた実業家として知られ、蒋介石以下国民政府の要人とも関係が良好なコーネリアス・スター（Cornelius V. Starr）とその社員を使用することを想定していた。スターは、1892年カリフォルニア州出身、カリフォルニア大学バークレー校中退、第一次世界大戦に従軍後、横浜で米系保険会社の役員を経て、1919年から上

<sup>49</sup> Yu, *OSS in China*, pp. 15-17.

<sup>50</sup> E.B.Price, 'Memorandum for the file: The "Dragon Project" (July 10, 1942)', RG226, Entry 92 COI/OSS Central Files 1941-46, Folder 3, NARAII.

<sup>51</sup> Joint Psychological Warfare Committee, 'OSS Plan for Organization of Undercover Intelligence Source in the Far East "Dragon Project" (July 14, 1942)', M1642, Reel8, No.580-584, RG226, Records of the Office of Strategic Services, Washington Director's Office Administrative Files, 1941-1945, NARAII. ここで、海軍関係の情報収集目標を多数列挙した後に、地上部隊の編制、装備、航空機生産、飛行場に関する目標も挙げている。

<sup>52</sup> Ibid.

海で保険会社を経営していた。同時にスターは1933年頃から英字紙『シャンハイ・イーブニングポスト』(*Shanghai Evening Post & Mercury*)及び華字紙『大美晩報』の経営に携わり、日本の侵略に反対し、国民政府を擁護する社論を展開していたため、国府側の信頼を得ていた<sup>53</sup>。

新聞記者が街頭をめぐって、人口に膾炙する種々の情報を収集するのはごく自然であるため、スパイにとって格好の隠れ蓑であった。1939年以来スターは、帰国してニューヨーク在住であったが、日本占領下において制約を受けながら、『シャンハイ・イーブニングポスト』紙の発行は継続されていた。そこで、同紙の英語版をニューヨークで、華字版を重慶で発行し、米国民に対しては中国の実情を伝え、中国国民に対しては米国の中国の支援を続けることを明らかにし、重慶政権の維持と国民の抗戦意欲の維持に役立てようという計画であった<sup>54</sup>。

情報の収集にあたっては、米国人のOSSの要員が直接活動を行うのではなく、現地人、あるいは中国系、朝鮮系米国人の工作員を彼らが監督するという計画であった。ヘイデンは、スターの内話として、最低限の所要経費として50万～100万ドル、日本側占領地域と自由地域の両方で米国人以外の外国人ビジネスマンや宣教師を協力者として活用することができるとの見通しを報告している<sup>55</sup>。なお、スター保険会社は、OSSの一部門として、欧州戦線を含め、建築施設の構造をはじめとして損害保険引き受けに関連する諸情報を提供するなど、グローバルな軍事諜報活動を展開していたと指摘されている<sup>56</sup>。

ドラゴン計画の実施対象地域は、当初は華中華南の自由・占領両地域であり、ついでそれと協調して、華北、「満洲国」、内蒙古へと東漸するものとしていた。

8月初旬、計画は次第に具体化していった。実施に向けて、①要員の募集、訓練、②代表の重慶への派遣と戦域軍司令官への説明、③要員と装備品の輸送、④現地人工作員の訓練と配置の各ステップを想定していた<sup>57</sup>。

通信設備については、(A) 5キロワット高速自動送信機 3機 (桂林、蘭州、ウランバートル)、(B) 250～350ワット送信機 20機——沿岸の中国船 15機、常州 (江蘇省)、重慶、包頭 (綏遠省)、ヘルレン (内蒙古)、桂林各 1機、(C) 50～75ワット携帯用送信機 20機——占領地域内

<sup>53</sup> J.R. Hayden to G. Edward Buxton, “Japan Plan” to be discussed by the Joint Intelligence Committee (June 17, 1942), RG226, Entry 92 COI/OSS Central Files 1941-46, Folder 3, NARAII.

<sup>54</sup> ‘Survey of accomplishments of Shanghai Evening Post and Mercury Enterprise to date (1944/7/1),’ RG226 Entry210, Box327, NARAII.

『シャンハイ・イーブニングポスト』紙のニューヨーク (英語版) は、1943年1月1日、重慶 (華字) 版は同年10月31日に発行を開始した。これはスターとドノヴァンの秘密の合意に基づくもので、OSSは合計20万ドルの経費を支出した。ただし、スター社の幹部は無報酬であり、逆に広告費の名目で資金を拠出した。

<sup>55</sup> Ibid.

<sup>56</sup> ‘The Secret (Insurance) Agent Men,’ by Mark Fritz; *Los Angeles Times*; Sept. 22, 2000.

<https://www.latimes.com/archives/la-xpm-2000-sep-22-mn-25118-story.html> Accessed on 3/29/2020.

<sup>57</sup> E.B.Price to E.B. Bruce, ‘F.E. Project No.3: Dragon Project Supplement (Interoffice Memo, July 24, 1942),’ RG226, Entry92, COI/OSS Central Files 1941-46, Folder 3, NARAII.

部からの送信用として桂林、常州、包頭、ヘルレン、桂林に各4機——を配置するとしている。現地人工作員 (subagents) が日本側占領地域に浸透して収集した日本軍の兵力、装備、配置、意図に関する情報を、上記の (C) から (B) へとリレーして、(A) の桂林または重慶の大出力送信機からサンフランシスコへと送信する計画であった<sup>58</sup>。このうち、ウランバートルの基地の設定のためには、航空ガソリンと送信機に給電する発電機用ガソリンを調達する必要があり、モンゴル人民共和国との協力関係を築くこと、そして少なくともソ連政府の黙認が必要であった<sup>59</sup>。

このように、中国における OSS の情報収集活動は、米国の陸海空軍作戦の直接の基礎を提供すべきものであった。その活動を通じて、将来的には秘密の航空基地や緊急用の着陸基地を作ることも考慮されていた。こうした情報活動のためのカギは、中国人、朝鮮人、モンゴル人など日本占領下の現地住民との良好な関係、そして有能な現地作員を獲得できるか否かにあった。OSS の心理戦計画は、手段、目的の両面で日本帝国の解体と結びついていたのである。

OSS はこのドラゴン・プロジェクトをどのように実施に移そうとしたのであろうか。OSS の中国参入の経緯について、先行研究により簡単に確認しておきたい。1942年8月中旬、心理戦共同委員会の承認を得た後、OSS の極東専門家のなかで最も地位の高いジョセフ・ヘイデンを重慶に派遣し、スティルウェル、ついでクラレンス・ゴース (Clarence E. Gauss) 駐中国アメリカ大使にドラゴン計画を売り込ませたが、両者ともに極めて冷淡であった。一方、ヘイデンがもたらしたドラゴン計画を熱心に歓迎したのは、中国戦域におけるもう一方の雄、シェンノートであった。シェンノートは、長年にわたる中国での戦いを通じて革新的な空軍戦略を發展させていたが、それは地上情報を重視するものであった。1920年代戦闘(機)中心主義の主張者であったシェンノートは、30年代後半から主流となっていた、軍事・産業拠点に対する高高度からの正確な爆撃が効果的とする爆撃(機)中心主義を見直し、航空作戦は地上における観測、警戒のネットワークが伴わなければ効果的ではないと考えた。ドノヴァンの提案は、シェンノートの考え方にきわめてよく適合するものであった。ドラゴン計画がターゲットとした情報は、日本側の海軍部隊の配置、航空基地、産業拠点であり、シェンノートの率いる小規模ではあるが精強な空軍力にとって格好の標的であったからである<sup>60</sup>。

ヘイデンは、シェンノートと手を結ぶことが、OSS が中国に参入するための捷徑であるとさえドノヴァンに報告したが、シェンノートと連携することで、ワシントンの陸軍省、とりわけ

<sup>58</sup> Ibid.

<sup>59</sup> Ibid.

<sup>60</sup> Williamson Murray, "Strategic Bombing: The British, American, and German experiences," in Williamson Murray and Allan R. Millet, eds., *Military Innovation in the Interwar Period* (Cambridge University Press, 1996), p.124-125; Yu, *OSS in China*, p.66



マーシャル参謀総長の強力なバックアップを受けているスティルウェルの怒りを買うことは目に見えていたためドノヴァンは慎重であった。そこに米海軍グループのマイルズと同時期に重慶に派遣され、マイルズとともに戴笠とその秘密警察組織 (BIS) の実力をつぶさに視察してきたアルガン・ルージー (A.R. Lusey) が、ワシントンに帰還してドノヴァンに対して報告を行った。その結論は、中国人ゲリラの秘密工作を実行する能力は非常に高く、戴笠との協力なくして秘密の情報活動を中国で展開することは不可能であるというものであった。そして、海軍グループが BIS との提携により、スティルウェルの指揮から脱して独自の情報活動を行っていることを知ったのである。この報告を受けて、ドノヴァンはただちに重慶のヘイデンに対し陸軍側への工作を中止するよう指示し、海軍省、ついでワシントンにおける戴笠の代理人肖迅如と協議を遂げ、OSS・米海軍・BIS の連携に合意した<sup>61</sup>。上陸作戦を含む中国沿海部における作戦を想定していたキング作戦部長以下の米海軍の戦略にとって、OSS の計画は適格的であった。1942年9月19日、パーネル作戦部次長とドノヴァンの間で合意文書を交換し、中国におけるOSSの活動は、米海軍の指揮下に入ることになり、中国と米国の間の秘密の通信は、海軍の通信システムによって行われることになった<sup>62</sup>。こうして OSS は、ドラゴン計画をめぐるワシントンと重慶における陸軍側との主導権を巡る難渋な交渉を迂回して中国戦域に参入することになった。

おわりに

米国で初めての統一的な情報機関である COI は、第二次世界大戦を契機として設立された。しかし、ほどなく戦時広報を担う OWI とドノヴァン率いる戦略的情報機関としての OSS に分割された。日本本土に対するプロパガンダを重視する陸軍、OWI に対して、ドノヴァンは、中国大陸の戦域における軍事作戦を直接支援するための非公然の諜報活動計画ドラゴン・プロジェクトを提案した。米海軍及び中国国民政府情報機関との提携によって、OSS は中国戦域に本格的に参入を果たしたのであった。

OSS は戦域における心理戦の対象として、日本本国ではなく、「帝国」の支配下にある諸民族を指向し、極東におけるプロパガンダでは日本の経済支配体制を阻害することをめざした。そして軍事諜報活動の手法として、OSS が調査分析部における基礎研究から導き出したのは、朝鮮人、中国人、モンゴル人といった日本支配領域の諸民族を現地工作員として活用すること

<sup>61</sup> Yu, *OSS in China*, pp.72-73.

<sup>62</sup> Yu, *OSS in China*, p.96. この協定には、参謀本部の反対にもかかわらず、シェンノート率いる陸軍航空部隊 (第 14 航空軍) と海軍グループの直接の協力が盛り込まれ、アメリカの通信専門家を重慶の BIS の暗号解読チームのために協力させるなどの条項も盛り込まれた。

であった。つまり、OSSは、その設立当初から、主として軍事戦略上の配慮に基づいて、日本帝国の解体、すなわち東アジアにおける脱植民地化を促進する指向性を持っていたことができる。英国との関係においては、親英派であったはずのローズヴェルト大統領に対し、イギリス帝国システムが内包する諸問題への見方に一定の枠組みを与えたのは、OSSから大統領に提出された多数の報告書であったとの見解さえ存在する<sup>63</sup>。もちろん、こうしたOSSが持っていた指向性と第二次世界大戦終結前後の米国の東アジア政策のあり方との関係について論じるには、本稿の射程はあまりに限定されすぎている。本稿で事例として検討したOSSによる東アジア地域を対象とする調査分析、それを基礎とした策定された中国戦域における心理戦計画ドラゴン・プロジェクトにおいて、「知識・組織・活動としての戦略的インテリジェンス」(S・ケント)の萌芽が確認できることを指摘して結びとしたい。

---

<sup>63</sup> Aldrich, *Intelligence and the War against Japan*, p.126.